

外国人高齢者支援事業について

1 目的

外国人県民の長期滞在・永住化が進む中、今後さらに高齢者の割合が増えていくことが予想される。このため、介護や、社会保障制度といった高齢化に伴う諸課題について、県内外国人高齢者の実態を調査するとともに、外国人高齢者の支援を行う際に活用できるツールを作成し、介護支援者の多文化共生への理解促進を図る。

2 事業内容

(1) 検討会議の開催

実地調査及びツール作成の実施方法・内容等を検討する会議を開催する。

- ・開催回数：3回（7月・10月・12月）
- ・委員：8名（学識者、行政の高齢福祉担当者、県社会福祉士会、支援団体等）
- ・オブザーバー4名（国際交流協会・マスコミ・多文化共生マネージャー）

(2) 実地調査の実施等

先進的取組をしている団体、個人を対象に、ヒアリング調査を実施し、その結果を報告書にまとめる。（県 Web ページで公開）

- ・ヒアリング先：15程度の団体、個人
- 外国人高齢者がいる事業所、支援団体、認定調査員、ケアマネージャー、社会福祉士、行政の介護福祉担当課 等
- ・調査項目：困りごと(その解決方法、独自の取り組み、行政に求めること 等)

(3) リーフレットの作成

多文化共生の知識を持った上で外国人高齢者を支援できるよう、理解促進のためのリーフレット及び外国人高齢者に介護認定調査の流れや、介護制度を説明する際に使えるリーフレットを作成する。

作成物	理解促進リーフレット	制度説明リーフレット
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者向け ・多文化共生の知識・理解を深めるリーフレット(文化の違いなど) ・A3 裏表カラー三つ折り (5,000 部) 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人高齢者向け ・専門用語、介護認定の流れ等、多言語(5言語)で説明するリーフレット ・A4 裏表カラー(5,000 部)
活 用 方 法	支援者が、外国人高齢者と接する前に多文化共生について理解するために活用	介護認定調査や、介護制度の説明の際に、支援者が外国人高齢者に説明する際などに活用

※ポルトガル語、英語、中国語、フィリピン語、韓国・朝鮮語の5言語及び日本語